

いしかわカーボンニュートラル市町推進会議

加賀市版RE100 域内リードプロジェクト

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）



地域内経済循環を目指す「加賀市版RE100」

加賀市版RE100 市内エネルギーの地産地消により「脱炭素」と「地域内経済循環」を同時実現

- 公共分野、民生分野を問わず、加賀市内におけるエネルギー需要を100%地域で生産した（地産）再生可能エネルギーで賄う（地消）ことを目指す。
- 加賀市再エネ100%の実現により、エネルギーの完全な自給自足ができる強靱な地域社会を作り上げるとともに、地域内経済循環の実現による地域経済の活性化を図る。

『地方からの脱炭素』と『地域経済の活性化』を目指して！ ～加賀市版RE100～

「世界首長誓約」に署名(2018.11)



加賀市版RE100&地域脱炭素のStart

世界首長誓約／日本

「持続可能なエネルギーの推進」「温室効果ガスの大幅削減」「気候変動の影響への適応」に取り組み、持続可能で強靱な地域づくりを目指し、同時に、パリ協定の目標の達成に地域から貢献する国際的な仕組

「加賀市版RE100」推進体制

市内エネルギーの地産地消のうち「地産」をより強化した施策展開 ～加賀市版RE100～

地域エネルギー会社 (2022.7事業開始)

(株)加賀ふるさとでんき



地域で生まれた電気【地産】を地域へ供給【地消】

加賀市版RE100と地域脱炭素
に関する包括連携協定

(2022.6)



【連携事項】

- ① 地産エネルギーの開発及び未利用エネルギーの有効活用等に関すること
- ② 市内エネルギーの地消の手段確保に関すること
- ③ 市内の省エネルギー及びCO2排出抑制の推進に関すること
- ④ エネルギー分野のDXの推進に関すること
- ⑤ エネルギーを通じた地域の課題解決及び成長戦略に関すること
- ⑥ 加賀市版RE100及び地域脱炭素の普及啓発に関すること
- ⑦ その他、本協定の目的を達成するための施策に関すること

地域資源を生かした、加賀市版RE100を域内リードする重点対策を展開

加賀市版RE100域内リードプロジェクト（重点対策加速化事業）

◆ 目的・趣旨

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）を活用し、**公共領域における加賀市版RE100に向けた取組を進め**、先導役となることで、脱炭素経営の意識が高い**製造業を中心とした市内企業への脱炭素の取組**を促し、さらには一般家庭にも取組を波及させ、加賀市版RE100の大きな推進力を作り出す。

◆ 事業計画

- ・屋根置きなど自家消費型の太陽光発電（オンサイトPPA）
- ・地域共生・地域裨益型再エネの立地（オフサイトPPA・木質バイオマス補助）
- ・ゼロカーボンドライブ（EV）

◆ 事業期間

令和5年度～令和9年度（5年間）

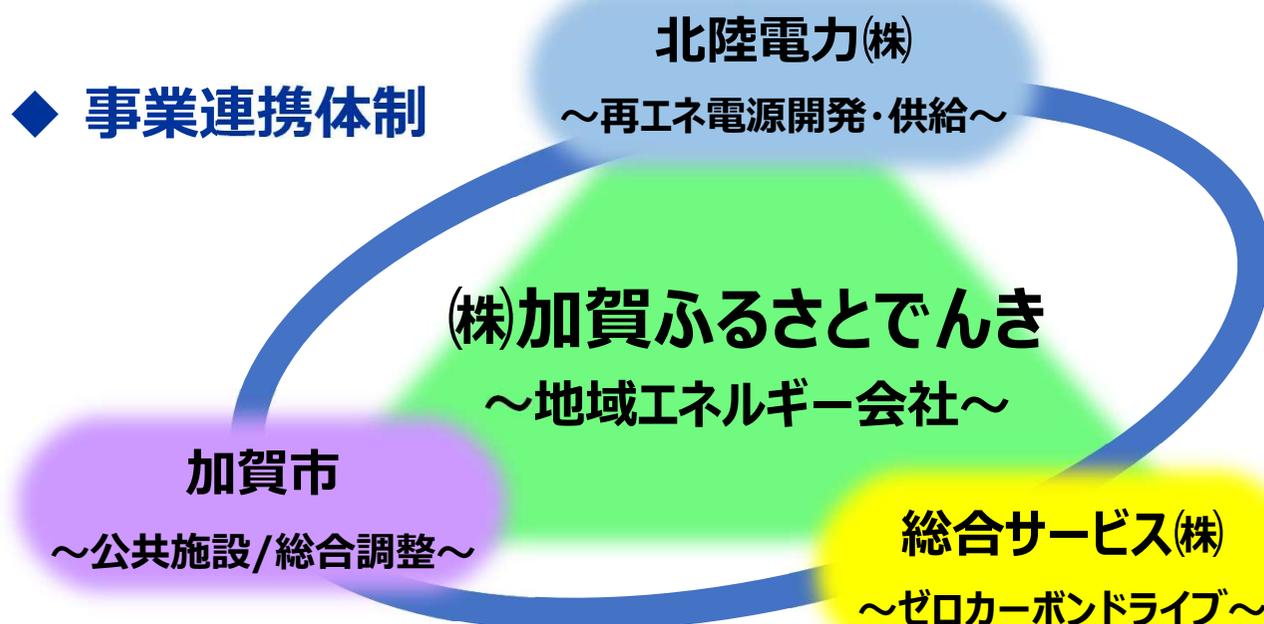
◆ 総事業費

14億3,164万円

◆ 交付金（限度額）

8億2,817万円

◆ 事業連携体制



加賀ふるさとでんきを中心とした地産地消体制

「加賀市版RE100域内リードプロジェクト」事業計画①

屋根置きなど自家消費型の太陽光発電（オンサイトPPA）

公共領域でのリードプロジェクト

地域レジリエンス強化と加賀市版RE100の観点から、小中学校などの避難施設や防災拠点施設を中心に分散型電源の導入を進め、再エネ電源を増やしつつ、さらなる地域レジリエンス強化を図る。

事業概要

- ・太陽光発電設備
- ・導入予定施設：市医療センター、市内学校施設（複数箇所）
- ・導入予定量：399 kW
- ・温室効果ガス削減量：205.35t-CO₂/年

加賀市医療センター（防災拠点施設）



加賀市医療センター ※施工中

「加賀市版RE100域内リードプロジェクト」事業計画②

地域共生・地域裨益型再エネの立地（オフサイトPPA）

地域資源を生かしたリードプロジェクト

本市は稲作地域であり、市内に100ヶ所以上のため池を有し、再エネポテンシャルは高い。**積雪地域でのため池太陽光発電は設置例が無く、本計画での導入により、積雪地域でのモデルとして、市内外へ発信し、再エネ大規模導入の流れを生み出す。**

事業概要

- ・太陽光発電設備（フロート式）
- ・導入予定量：1,600 kW
- ・温室効果ガス削減量：757.56t-CO₂/年



「加賀市版RE100域内リードプロジェクト」事業計画③

地域共生・地域裨益型再エネの立地（木質バイオマス発電設備導入補助）

横展開に向けたリードプロジェクト（産業部門）

市内面積の約7割が山林であり、豊富な地域資源を生かした民間事業者による「木質バイオマス発電設備の導入を支援」することで、「産業部門（市内事業者）」での再エネ電源開発（自家消費）を促す。

事業概要

- ・木質バイオマス発電設備（間接補助）
- ・補助対象者：市内事業者等　・補助率：補助対象経費の2/3
- ・導入予定量：120kW
- ・温室効果ガス削減量：419.95t-CO₂/年

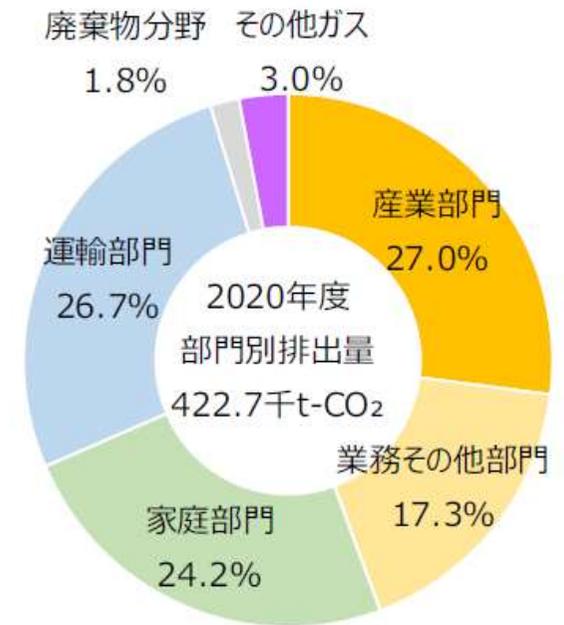
ゼロカーボンドライブ（EV普及促進）

横展開に向けたリードプロジェクト（運輸部門）

市内の温室効果ガスの排出割合が高い「運輸部門」への波及を促すため、公用車のEV化や公用EVシェアリング（OFFON）の普及拡大を図る。

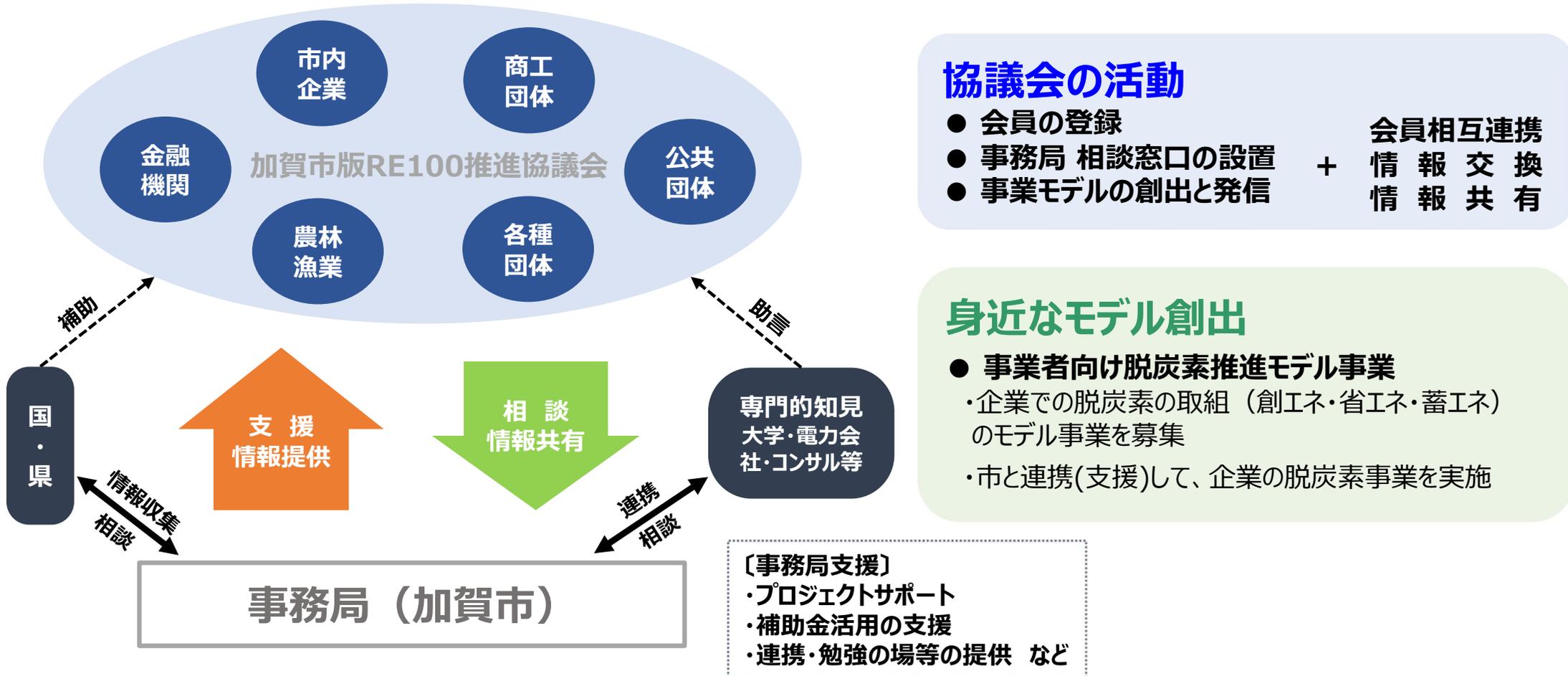
市民や観光客にもOFFONを利用してもらうことで、自家用車の電動化も促進する。

温室効果ガスの部門別排出割合（R2）



加賀市版RE100推進協議会 (2019.10 設立)

加賀版RE100推進協議会の活動と 身近なモデル創出(見える化)による横展開



脱炭素化に向けた取組モデルを創出し、見える化・情報発信することで、市内全域での取組を促進サポート・情報発信ツールとして、加賀市版RE100推進協議会を活用

プロジェクトの効果と今後の展開

プロジェクトの効果

- ✓ 再生可能エネルギー導入量（予定）：**2,119kW**
（内訳）太陽光発電設備 1,999kW / バイオマス発電設備 120kW
- ✓ 温室効果ガス排出量の削減効果：**1,394t-CO₂/年**



今後の展開

脱炭素×地域活性化

2030年度目標 温室効果ガス 50%削減
※2013年度（基準年）比

約18MWの自家消費型の再エネが必要
（太陽光換算） ※FIT導入量推移分を除く

- ◆ 地域全体で加賀市版RE100に取り組む流れの創出が必要
- ◆ 加賀市版RE100推進協議会で本プロジェクトの発信や、再エネ導入等の相談・伴走支援を行い、市内での再エネ導入の流れを生み出す

加賀市版RE100の各リードプロジェクトを重点的・複合的に実施・展開し、
地域内で脱炭素ドミノを引き起こす

ご清聴ありがとうございました

